

事 務 連 絡
令和5年12月22日

各 都道府県・市区町村 介護人材確保対策担当部局 御中

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室

令和5年度補正予算事業（介護人材確保対策分）の事業内容（案）について

日頃より、厚生労働行政の推進にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、令和5年11月13日当室事務連絡において、令和5年11月2日閣議決定した総合経済対策の一環として、介護人材確保対策関係事業についても、令和5年度補正予算案に計上していることをお知らせしたところです。

このことについて、令和5年11月29日に令和5年度補正予算（以下「本補正予算」という。）が成立しましたので、本補正予算において、自治体が活用可能な介護人材確保対策関係事業について、現時点の内容を別紙1～2のとおりお示しいたします。

各都道府県・市区町村の介護人材確保対策担当部局におかれましては、本補正予算事業の実施について積極的に御検討いただき、財政部署との連携等を含め、あらかじめ実施に向けた準備を進めていただくようお願い申し上げます。

また、必要に応じて管内介護事業所等に周知いただきますようよろしくお願いいたします。

記

（本補正予算において、自治体が活用可能な介護人材確保対策関係事業）

- ・ 別紙1：外国人介護人材受入促進事業
- ・ 別紙2：介護の入門的研修から入職までの一体的支援モデル事業

以上

(別紙 1)

外国人介護人材受入促進事業実施要領 (案)

1 目的

本事業は、外国人介護人材の受入事業所等が実施する受入環境の整備に係る取組や外国人介護人材の確保に係る取組について支援を行うことで、外国人介護人材の介護現場における円滑な就労・定着の促進を行うことを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は、次のいずれかによるものとする。

(ア) 3 (2) に掲げる事業を直接補助として行う場合

この場合の実施主体は、都道府県とする。

ただし、事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる者であって、社会福祉法人、一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動法人その他の都道府県が適当と認める団体に、事業の全部又は一部を委託することができる。

(イ) 3 (1) (2) に掲げる事業を間接補助として行う場合

この場合の実施主体は、外国人介護人材の受入施設・受入予定施設又はこれらを経営する法人、介護福祉士養成施設等とする。

3 事業内容

実施主体は、地域の実情に応じて、次に掲げる取組を実施することができるものとする。

(1) 外国人介護人材が介護現場で働きやすくするための環境整備

外国人職員と日本人職員の意思疎通の円滑化、外国人の日本語学習の支援、外国人の記録作業の負担軽減をし、外国人介護人材の介護現場における円滑な就労・定着を促進する目的で、以下のア～ウのいずれかの取組を行う外国人介護人材受入事業所等に対して、その費用の助成等を行う。

ア 外国人介護人材の活躍に資するツール等の導入支援

外国人介護人材が介護現場で円滑に就労・定着できるよう、外国人介護人材の活躍に資するツール等（携帯型翻訳機、多言語対応の介護記録ソフトウェア、e-ラーニングシステムなど）を導入する。

イ 外国人介護人材の活躍に資するツール等の活用促進

外国人介護人材の活躍に資するツール等が有効活用されるための導入に係

る研修、勉強会、関連規程の整備などの環境整備を行う。

ウ その他外国人介護人材が介護現場で働きやすくするための必要な取組

(2) 海外現地での外国人介護人材確保の取組に対する支援

国民が必要な介護サービスを安心して受けられるよう、その担い手を確保するため、以下の外国人介護人材の確保の取組を行う事業所等に対して、その費用の助成を行う。

ア 送り出し国におけるマーケティング活動等の情報収集

外国人介護人材の確保の取組を効果的に行うため、送り出し国の学校、送り出し機関、政治情勢、生活・文化・風習等の事前調査等を実施する。

イ 海外現地の学校や送り出し機関との関係構築・連携強化

外国人介護人材を円滑に確保することを目的に、海外現地の学校・送り出し機関等との関係構築・連携強化を図るための訪問活動等を行うとともに、必要となる宣材ツールの作成等を行う。

ウ 海外現地での説明会開催等の採用・広報活動

更なる外国人介護人材の確保を促進するため、

- ・ 海外の日本語学校等での説明会の開催や現地での求人募集
- ・ 日本の介護に関するPR、介護施設や介護福祉士養成施設等の 情報提供などの広報活動
- ・ 上記取組を実施するための宣材ツールの作成等を行う。

エ その他海外現地における外国人介護人材確保のための取組

4 留意事項

(1) 外国人介護人材受入事業所等への費用の助成

3の(1)の取組に係る外国人介護人材受入事業所等への費用の助成については、外国人介護人材の介護現場における円滑な就労・定着の促進する観点から、当該取組に要する費用の4分の3以内の助成を行うものとする。

(2) 好事例の収集・整理

3の(1)の取組を実施するに当たっては、都道府県は、本取組によりツール等を導入した事業所の好事例等の収集・整理を行い、国に報告するものとする。また、国は、それらを幅広く周知することとし、取組の横展開を図

ることとする。

(3) 補助対象外経費

3の(1)の取組において、外国人介護人材の活躍に資するツール等の導入経費を支援する場合、導入後の運営費は本事業の補助対象とはならない。

(4) 同一の法人等に対する助成

複数の実施主体が同一法人等に助成を行う場合であって、補助の内容が重複する場合は、本事業の補助対象とはならない。複数の都道府県で施設を運営する法人等が当該助成事業を申請する場合等には、補助の重複が無いよう、必要に応じて、申請内容を確認したうえで、適切に按分処理を行う等の対応を行うこととする。

(別紙2)

介護の入門的研修から入職までの一体的支援モデル事業実施要領

1 目的

介護分野への参入促進のため、未経験者を対象として行っている介護に関する入門的研修に加え、職場体験、マッチング等を一体的に行うモデル事業を実施することにより、実際の入職にまでつなげ、介護人材のすそ野を広げることを目的とする。

2 実施主体

実施主体は、都道府県又は市区町村（以下「都道府県等」という。）とする。

ただし、事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる者であって、社会福祉法人、一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動法人その他の都道府県等が適当と認める団体に、事業の全部又は一部を委託することができる。

3 事業内容

以下の事業を地域の実情に応じて、また創意工夫のうえでモデル的に実施し、その経過・成果をとりまとめる。

(1) 一体的支援の仕組み検討・実施体制の構築

都道府県等、業界団体、研修事業者等の関係者が連携して、一体的支援の仕組み検討・計画・事業実施・評価等を行う体制を構築すること。

(2) 一体的支援のモデル実施

介護に関する入門的研修（※）の受講を経てからの入職、入職後の定着までを見据えた一体的な支援をモデル的に実施する。

なお、事業計画、効果検証・評価等にあたっては（1）の体制を活用すること。また、計画策定時、アウトカム、アウトカム指標、指標の測定方法を検討し、事業終了時に効果測定結果を示し、評価・考察を行うことが望ましい。

<一体的支援イメージ（例）>

- ・ 事業計画（対象とする地域の設定、入職まで見据えた入門的研修のターゲット選定・広報戦略や関係事業者開拓等）
- ・ 入門的研修の実施
- ・ 職場体験
- ・ 職場体験後のフォロー（マッチングまでのスムーズなつなぎ）

- ・ 職場体験の状況等を踏まえ、求人事業者との丁寧なマッチング
- ・ 入職後のフォロー体制の構築
- ・ 事業実施後の効果検証、評価等

上記の支援イメージはあくまでも一例であり、地域の実情、事業計画等に応じて、創意工夫の上、効果があると考えられる取組を追加・変更することは可能。

ただし、上記のうち、下線部の取組については必ず含めることし、入職、入職後の定着までを見据えた、一体的な切れ目のない支援体制の構築を目的とすること。

※ 自治体が実施する独自研修（介護に関する入門的研修の要素を含んだものに限る。）を含む。介護職員初任者研修は対象外とする。

4 留意事項

- （１）本事業の実施にあたっては、３（１）に記載の関係者等との連携を図ること。なお、連携体制のレベルは問わず、事業実施にあたって必要な検討が行える会議体を想定している。
- （２）市町村単独で実施することが可能であり、また、都道府県が実施する場合、都道府県内の一部圏域に限定した実施も可能とする。その際、圏域の市町村等と連携を図ること。
- （３）本事業期間中及び終了後は、交付に係る報告書その他、モデル事例の普及促進、施策検討等のため、必要に応じて厚生労働省より、実施状況等の報告（取組概要等を示す軽微な資料作成などを含む）や、実施状況のヒアリング等を求める場合があるため、適宜対応すること。
- （４）本事業の実施において、業務上知り得た個人情報、業務目的以外で他に漏らさないなど、個人情報保護法等に沿った対応を徹底して行うこと。特に個人情報を入手する場合には、入職等の支援のために関係機関に個人情報の共有があり得る旨を説明した上で、本人の同意を得ておくものとする。また、個人情報が特定されない範囲内で、モデル事業の成果等として支援の内容を公表することがあり得ることも同意を得ておくこと。